

9月8日をもって維新の党幹事長を退任しました。維新の党は分裂し、松井一郎大阪府知事を代表とする大阪維新の会のメンバーを中心とした新たな国政政党が立ち上げられる事になるようです。「維新スピリット」の分かる人達だけで純化するそうですが、私としても残念でなりません。維新の党は、結党当初から「改革勢力の結集」をめざしてきました。すなわち、改革の理念と政策を共有できる政治家が党派を超えて結集し、自民党に代わる政権交代可能な野党をつくる、それが維新の党の党是だったのです。この党是に基づき、

が見えてきました。それが極端な形で表面化したのが今回の内紛劇だったと私は思っています。

かると思います。

今、何が必要なのでしょうか。安保法制をめぐる、衆院に引き続き、参院でも政府案の強行採決が行なわれ、安倍政権、そして自民党の数に驕ったやうな放題が目につきます、それへの不安から内閣支持率も急速に低下しています。時事通信社の世論調査では今や「支持」と「不支持」が逆転しています。安保法制に関しては、国会での議論は「尽くされた」11%に対し、「尽くされていない」75%（朝日新聞世論調査）。よりによって戦後70年の夏に、これ

向いて足の引っ張り合いをしているようでは巨大与党の独走を止められるはずがない。そんな国民の失望の声が聞こえてくるようです。

た看板にこだわるべきではありません。まったく新しい国民政党をつくる、そのために腹をくくって取り組むべき時が来ていると私は思っています。

この間、私は、何を言ってきたか。そもそも〈平成の大同団結運動〉とは、旧みんなの党の頃から、政界再編を目指して、私が掲げてきた言葉です。板垣退助を旗頭とする明治の自由民権運動が藩閥政府の前に敗れたのは、自由党や立憲改進黨といった党派が互いに互いを攻撃し、足の引っ張り合いで自滅したのが大きな原因でした。ようやく明治23年の帝國議會開設を前に、星亨らの大同団

結運動が展開され、合同なった民権党派は第一回衆院院選で過半数の議席を獲得するに至りました。私達はこのを手本としなければなりません。数合わせの野合を行なうつもりはありませんので、あらかじめ、めざすべき共通の理念と政策も明示してきます。本文に続いて掲載してあります〈平成の大同団結運動〉の宣言文は、実に今から2年をさかのぼる2013年5月に私が書いたもので、これを読んで頂ければ、私が当時から寸分もブレずに一貫して同じ理念と政策を結集の旗印としてきたかが分

安部政権、自民党のやりたい放題を許しているのは、「一強多弱」と言われている野党の側にも責任があるのです。今、必要なのは、民主党が維新の党を攻撃し、維新の党が民主党を攻撃する、そんな野党間の撃ち合いよりも、理念と政策を旗印として、小異を捨てて大同につく、政権与党に対抗できる一大政治勢力を結集させる事ではないでしょうか。そのためには民主党、維新の党とい

安倍政権、自民党のやりたい放題を許しているのは、「一強多弱」と言われている野党の側にも責任があるのです。今、必要なのは、民主党が維新の党を攻撃し、維新の党が民主党を攻撃する、そんな野党間の撃ち合いよりも、理念と政策を旗印として、小異を捨てて大同につく、政権与党に対抗できる一大政治勢力を結集させる事ではないでしょうか。そのためには民主党、維新の党とい

安部政権に限りません。アベノミクスは株価と大企業の業績を改善しましたが、庶民には実質賃金の低下で消費の冷え込みをもたらしています。非正規雇用が今や4割を占め、働いても低収入で結婚も出産もできない、そういう若者が激増しています。来年度予算の概算要求は過去最高の102兆円、財政再建どころかあいかわらずのバラマキが幅をきかせています。庶民のためと言われた消費税の軽減措置も（マイナンバーカードが）嫌ならそういう人には減税しないだけ」と麻生副総理は言い放っています。そして、安倍総理への挑戦者は自民党総裁選で圧殺され、無投票再選で声も上げられなくなっています。

琢磨、競い合いのないところに質の向上は生まれません。政党政治も同じです。政権与党との競争相手となりうる民意の受け皿を、私が坂本龍馬となつて、つくり出していきます。坂本龍馬は役職ゆえに坂本龍馬たりえた訳ではありません。幹事長を退任しても、不動の心で、大道を前に向かって歩みます。

## 〈平成の大同団結運動〉実現へ――

# 新しい国民政党をつくる

## 衆議院議員 柿沢未途

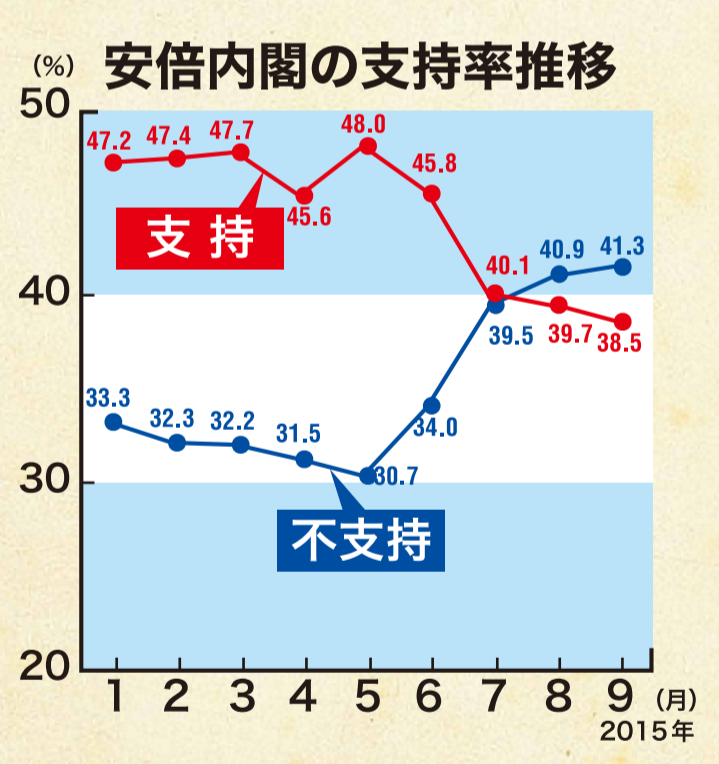
〈平成の大同団結運動〉を実現し、まったく新しい国民政党をつくる。困難とも見えるが、しかし国民が待ち望んでいるこの目標に向かって、ブレずに取り組んでいきます。切磋

向かって歩みます。

野党連携の環境をつくり、やがては平成の大同団結運動を実現する、その動きの中心にいたのが幹事長の私、柿沢未途でした。その中で山形市長選があり、思いがけない形で、松井府知事から激しい攻撃を受ける事となりました。野党連携の足並みを乱せば、結果として政権を利する事となる。野党を分断し、政権の補完勢力になるのでは、維新どころか佐幕の新撰組になってしまいます。しかし、大阪都構想をめぐって官邸と協力関係を続けてきた事もあり、政権への向き合い方をめぐって、両立しがたい路線の違い

結運動が展開され、合同なった民権党派は第一回衆院院選で過半数の議席を獲得するに至りました。私達はこのを手本としなければなりません。数合わせの野合を行なうつもりはありませんので、あらかじめ、めざすべき共通の理念と政策も明示してきます。本文に続いて掲載してあります〈平成の大同団結運動〉の宣言文は、実に今から2年をさかのぼる2013年5月に私が書いたもので、これを読んで頂ければ、私が当時から寸分もブレずに一貫して同じ理念と政策を結集の旗印としてきたかが分

までの日本の「平和国家」としての歩みを揺るがしかねない、違憲の疑いの極めて強い法案を、むりやり押し通そうとしている事への、強い反発と拒否感が国民に広がっているのが見て取れます。



	2015年		
	7月	8月	9月
自民	23.6	24.1	23.3
民主	5.5	5.6	4.9
公明	3.5	3.6	3.4
維新	2.0	1.6	1.9
共産	1.7	2.0	1.2
次世代	0.1	0.0	0.1
社民	0.3	0.5	0.1
生活	0.2	0.1	0.2
元氣	0.0	0.1	0.0
新党改革	0.1	0.0	0.0
支持なし	62.0	61.0	63.5

「いずれも時事通信社調べ」

# 310PRESS

2015年9月発行  
 衆議院議員 柿沢未途事務所  
 〒135-0047 江東区富岡1-26-21  
 TEL 03-5620-3104 FAX 03-5620-3105  
 Web www.310kakizawa.jp Twitter @310kakizawa



# 平成の大同団結運動（全文）

2013年5月

政権交代可能な政党を目指して民主党は結党された。悲願であった政権交代は実現し、日本の政治にも新しい時代が到来したかに思われた。

しかし今、衆院選大敗で民主党は下野し、議席数を激減させた上に依然として厳しい党勢にある。続く参院選も大敗に終わった。野党は分断され、個々の主義主張を重視する余地も揃わず、対抗勢力として国民の信頼を勝ち得る状況になっていない。

安倍内閣の金融政策の短期的な成功が主因となり、安倍内閣並びに自民党は高い支持を得ている。衆参両院の多数を政権与党が握る状況となった事は、これまで数年のねじれ国会を解消するものとして歓迎すべき一面があるのも否定できないものの、しかし政権に対する対抗勢力が極小化する事によって権力に対するチェックアンドバランスが機能しなくなり、政権が時の民意とかけ離れた政治的冒険に出るのを抑止できなくなる恐れもある。

政策の一致なき数の追求は即ち野合である。政治家の離合集散より「何をやるか」を注視する国民の視線を意識すべきである。現行の衆院の小選挙区比例代表並立制が二大政党による政権選択を前提としたものであるにしても、為すべき大義を置き去りにした数合わせを取るべきでない事は、民主党政権の蹉跌を見ても自ずから明らかである。

従って私達は、次のような為すべき共通の大義と政策を掲げて、小異を捨てた大同団結を目指していくものである。自由民権運動の挫折の上に立って、しかしそれでもなお大同団結を目指しそれを果たした星亨らの意気に見習って、これを〈平成の大同団結運動〉と名付けたい。現在の政権与党は官僚機構と結びついた当時の言葉でいわば官吏の党、「吏党」である。私達は「吏党」に対する「民党」であり、国民的基盤の上に立脚し、在野の立場から政権奪取を目指していく勢力であると自任する。

曙光も見えつつあるものの、日本の置かれている状況は極めて厳しい。この厳しい日本の状況は、前例踏襲と統制志向の官僚機構に立脚した国家統治が惰性で続けられてきた結果としてもたらされてきたものである。このような権威的統治構造を作り上げ、支えてきたのが自民党である。世界がフラット化し、誰もが社会の変革者になり得る時代を迎えている時代に、私達は従来型の権威的統治構造に代わる〈民権統治〉を共通して掲げ、国民と共に新しい政治を実現していきたいと切に願う。

幾多の挫折を経て、再び「吏党」である自民党の政権復帰を許した。調和と安定を重んじる日本国民にとって選挙を通じた政権交代可能な民主主義はそもそも不向きであるとの評もある。しかし一度や二度の失敗で大義を捨ててはならない。敗戦の灰燼から日本に高度成長をもたらした松下幸之助の言う通り、「成功とは、成功するまで続ける事」なのであるのだから。

〈平成の大同団結運動〉は、それぞれが故郷の陸地を離れ、大海に小舟で漕ぎ出すが如き挑戦である。しかしこの拳なくして日本に真の政党政治は生まれ得ないものと信ずる。現状に安住せず変革と進歩を求めるのは少壮かつ在野ゆえの特権である。願わくば多くの同志が後に続かん事を。

- 一、地域主権型道州制、分権国家の確立（憲法92条に補完性の原理を明記）
- 二、世界最先端の再生可能エネルギー立国へ、年限を切って原発ゼロを実現
- 三、社会保障制度に内在する世代間格差の是正、積立方式の年金制度への移行
- 四、公務員を身分から職業へ、省益でなく国益のために働く公務員制度の抜本改革
- 五、TPPを挺子に日本開国を目指す、  
フラット化した世界で戦う国内市場改革、規制改革
- 六、日米同盟を基軸に、普遍的価値を共有する国々との安全保障の枠組みを志向する
- 七、道州制を前提に消費税の地方税化と  
地方交付税に変わる水平的財政調整制度を導入
- 八、同一労働同一賃金法（仮称）の制定、若者のチャンスを拓く労働市場改革
- 九、国家予算の強制的削減メカニズムの導入と科学技術基礎研究への重点配分
- 十、〈民権統治〉の到達点として首相公選制の実現を目指す

柿沢未途